

財政を巡る新・旧の議論

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

パンデミックで国家の役割はずいぶん変わった。まず感じるのは、国と企業の関係である。これまで、企業は「民間」で市場原理の下で競争する主体、国は公共財を提供する主体と区分され、その前提でさまざまな政策が講じられていた。ところが、新型コロナワクチンの供給問題、気候変動への対応、経済安保がらみで中国に対抗する技術の獲得などの課題に対して、国家が前面に立ってイニシアティブをとることが増えてきた。TSMC（台湾積体回路製造）が日本国内に新工場を建設するにあたっての巨額な補助金の提供は、その好例だ。

一方企業側も、SDGsが企業経営に組み込まれ、環境や人権などについて経営に組み込んで対応せざるを得なくなった。これは企業が「公共」を引き受けるという逆の意味での変化と言えよう。

このような「国と企業のパートナーシップ」の進化・変化は、70年代高度成長下の「日本株式会社」とは異なり、コロナ禍やポストコロナの新たな国と民間の関係性として好意的に受け止められている。

もうひとつ大きく変わろうとしているのが「財政」に対する考え方だ。矢野財務次官の「バ

ラマキ批判」（文藝春秋2021年11月号）という警告に対して、一部の論者は、そのような財政の見方は「古い見解」として反論した。

「新しい見解」の代表例は「高圧経済」だ。国内需要が供給を上回る状況を作り出し労働需給のひっ迫やマイルドなインフレをもたらすまで財政拡大（や金融緩和）を継続するというもので、イエレン氏がFRB議長時代に提唱した。「高圧経済」の下では、大きな需要が存在するので、企業は投資に積極的になり生産性も上がり雇用も拡大、労働市場がタイトになるので賃金も上昇する。イエレンは、バイデン政権下で財務長官に就任し、巨額のインフラ投資や大規模な子育て支援などの財政出動を打ち出したが、インフレ懸念が開始しており、帰趨が注目される。

この考え方と親和性を持つのがMMT（現代貨幣理論）で、「一国経済の民間部門に慢性的な投資不足、貯蓄余剰（カネ余り）がある場合には、財政赤字の下でもこれを埋め合わせる財政出動が望ましい」とする。「高圧経済」が、大規模かつ継続的な財政出動により人々の期待を転換させ「民間」主導で経済が回復するシナリオを描くのに対しMMTは、需要不足は慢性的でインフレが生じない

限り財政出動を継続させ「政府」主導の経済運営となる点が異なっている。

この財政に対する「新たな見方」が、失われた30年を経験しまだデフレ脱却にもがくわが国の経済政策に一石を投じ、先述の矢野発言批判にもつながっている。

筆者が大いに疑問を感じるのは、「需給ギャップがある限りそれを埋め合わせるべく財政追加をすべき」という見解である。これでは予算に規律が働かなくなり、「ワイズスペンディング」が機能せず、無駄な政府投資が行われる。すでに今回の補正予算は、国土強靱化と銘打った趣旨や効果の不明な公的事業を潜り込ませた規模ありきの予算となっている。

投資されたが有効活用されない国の資産

は、維持費だけがかさんでその価値は棄損しているわけで、「国の借金は国民の資産だから大丈夫」とは言えない。90年代のわが国は、ケインズ政策と銘打って効率性を度外視した莫大な公共投資を行ったが、それがわが国の潜在成長力を弱めることにつながったというのは、つい最近の反省であったはずだ。一時しのぎのカンフル剤とされてきた公債発行とセットでの公共投資の拡大策が、「長期の成長戦略」になりかわるのは大いなる違和感がある。

放漫財政は、国家のよって立つ信任を失うことにもつながる。この点は「古い」「新しい」という論争を乗り越えて、共有されるべき価値観ではなかろうか。